

新規事業採択時評価結果（令和2年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業の概要

事業名	地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 有明瑞穂バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県島原市有明町 至：長崎県雲仙市瑞穂町	延長	10.4 km		
事業概要	<p>島原道路は、九州横断自動車道と島原半島地域を連絡する地域高規格道路である。</p> <p>一般国道251号有明瑞穂バイパスは、島原道路の一部を構成する区間であり、一般国道251号愛野森山バイパスや吾妻愛野バイパス等と一体となった広域ネットワークを形成する延長10.4 kmの自動車専用道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>① 高速ネットワークの形成による諫早市地域と他地域との交流の活発化、九州横断自動車道、長崎空港等の交通拠点へのアクセス強化が図られる。</p> <p>② 輸送時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展への寄与が期待される。</p> <p>③ 国道251号は津波浸水想定箇所が存在し、防災面の課題があるが、バイパス整備により、災害時の代替え路としての機能が確保されることで、防災機能の向上が図られる。</p> <p>④ 第3次医療施設「国立病院機構 長崎医療センター」へのアクセス向上が図られ、緊急医療体制の強化が期待される。</p>				
全体事業費	380億円	計画交通量	14,000台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」等より、島原半島全域発展のため島原道路の早期整備を長崎県知事あてに要望されており、平成31年3月には「島原道路建設促進決起大会」を開催された。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 -

事業採択の前提条件
 ・ 便益が費用を上回っている。
 ・ 地域の団体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている
 ・ 検討委員会からの提言により、概ねのルート帯及びインターチェンジ位置がとりまとめられている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用：307億円 （事業費：305億円 維持管理費：2.0億円）	総便益：491億円 （走行時間短縮便益：399億円 走行費用減少便益：71億円 交通事故減少便益：21億円）	基準年 令和元年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4 (交通量-10%)	B/C=1.8 (交通量+10%)		
		事業費変動	B/C=1.5 (事業費+10%)	B/C=1.8 (事業費-10%)		
	事業期間変動	B/C=1.5 (事業期間+20%)	B/C=1.7 (事業期間-20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	通過交通の排除による現道交通量の減少 【バイパスへの交通転換に伴う現道交通量の減少】 現況：142百台/日（混雑度：1.27） 整備後：83百台/日（混雑度：0.67）		
		事故対策	◎	通過交通の排除による死傷事故率の減少 【死傷事故率の減少】 現況：55.2件/億台キロ（並行現道区間 国道251号） 整備後：33.1件/億台キロ（並行現道区間 国道251号） 長崎県平均：51件/億台キロ		
		歩行空間	-	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	○	第3次医療施設「国立病院機構 長崎医療センター」へのアクセス向上が図られ、緊急医療体制の強化が期待される。		
		地域経済	◎	・輸送時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展への寄与が期待される。		
災害		◎	国道251号は津波浸水想定箇所が存在し、防災面の課題があるが、バイパス整備により、災害時の代替え路としての機能が確保されることで、防災機能の向上が図られる。			
環境		-	注目すべき影響はない。			
	地域社会	○	・高速ネットワークの形成による諫早市地域と他地域との交流の活発化、九州横断自動車道、長崎空港等の交通拠点へのアクセス強化が図られる			
事業実施環境	○	・「長崎県総合計画チャレンジ2020」において、重点的に整備を進める路線として位置付け ・「島原半島幹線道路網建設促進期成会」等からの強い要望				

採択の理由

事業主体である長崎県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、渋滞緩和、緊急輸送路の機能強化、物流の効率化が図られるなど、当該事業の必要性、効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は令和2年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。